

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A（為替ヘッジあり）	B（為替ヘッジなし）
商 品 分 類		追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間		2011年2月18日から2026年2月20日まで	
運 用 方 針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（D R（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主 要 投 資 対 象	ベ ピ ー ファ ン ド*	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
	マ ザ ー ファ ン ド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（D R（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（D R（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。
運 用 方 法		為替ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投 資 制 限	ベ ピ ー ファ ン ド*	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マ ザ ー ファ ン ド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分 配 方 針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設げず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100

A（為替ヘッジあり）/B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第29期

(決算日 2025年8月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」は去る2025年8月20日に第29期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>
【運用報告書に関するお問い合わせ先】

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (為替ヘッジあり)**○最近5期の運用実績**

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額				株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰落率			
25期(2023年8月21日)	円 6,985		円 0		% △10.4	103.4	—	百万円 301
26期(2024年2月20日)	7,381		0		5.7	95.6	—	309
27期(2024年8月20日)	7,596		0		2.9	89.7	—	301
28期(2025年2月20日)	7,431		0		△ 2.2	88.7	—	288
29期(2025年8月20日)	8,242		0		10.9	90.7	—	300

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率	式率
		騰落率	%			
(期首) 2025年2月20日	円 7,431		% —		88.7	—
2月末	7,345	△ 1.2		95.1		—
3月末	7,252	△ 2.4		97.8		—
4月末	7,384	△ 0.6		95.2		—
5月末	7,870	5.9		95.4		—
6月末	8,190	10.2		97.9		—
7月末	8,247	11.0		99.9		—
(期末) 2025年8月20日	8,242	10.9		90.7		—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

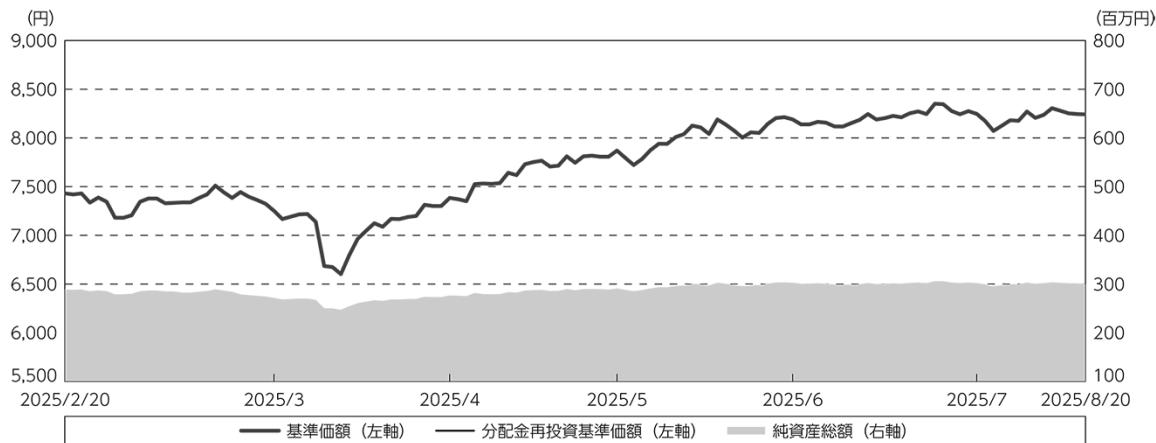
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2025年2月21日～2025年8月20日)

基準価額等の推移



期 首：7,431円

期 末：8,242円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 10.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年2月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

○基準価額の主な変動要因

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。一方、投資対象とするアジア通貨の一部が米ドルに対して下落したことに加え、為替ヘッジ・コストの影響も大きく、為替はマイナス要因となりました。なお、当期は、株価のプラス要因が為替のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

投資環境について

■アジア株式市場の動向 [第29期 (2025年2月21日～2025年8月20日)]

当期のアジア株式相場は上昇しました。

2025年3月から4月にかけては軟調に推移しました。米中対立などの不透明感や米国のハイテク関連株の下落などが逆風となりました。また4月は、米国の相互関税方針や貿易摩擦の激化懸念が強まり、アジア市場は一時急落する展開となりました。5月以降期末までは全体として上昇しました。米中貿易交渉の進展観測、人工知能 (AI)への期待等による世界的なハイテク株の上昇、各国の政策支援、米国の金融緩和観測等を背景にリスク選好が高まり、上昇要因となりました。最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

■為替市場の動向 [第29期 (2025年2月21日～2025年8月20日)]

為替市場では、米国における金融政策の不透明感や2025年4月上旬のリスク回避の動き等を背景に米ドルに対して円高となりました。一方、投資している主なアジア通貨は米ドルに対してまちまちとなりました。そういったなか、インドルピーは米国との貿易交渉の難航等から下落幅が大きくなりました。

ポートフォリオについて

「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本) IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2025年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて組入銘柄のうち、34銘柄を入替えました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなりましたが、為替要因はマイナスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

金融、資本財・サービスセクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

中国、韓国等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

香港ドル、インドルピー等への投資がマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークや参考指数を定めていないため、該当事項はありません。

分配金について

第29期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかつた利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第29期
	2025年2月21日～ 2025年8月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	819

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シーに委託します。

■マザーファンド

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（D R（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シーに委託します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年2月21日～2025年8月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 65	% 0.845	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(32)	(0.409)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(32)	(0.409)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.066	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.066)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	8	0.102	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(8)	(0.102)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	45	0.585	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(20)	(0.257)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.052)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(その他の)	(21)	(0.276)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合計	123	1.598	
期中の平均基準価額は、7,714円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

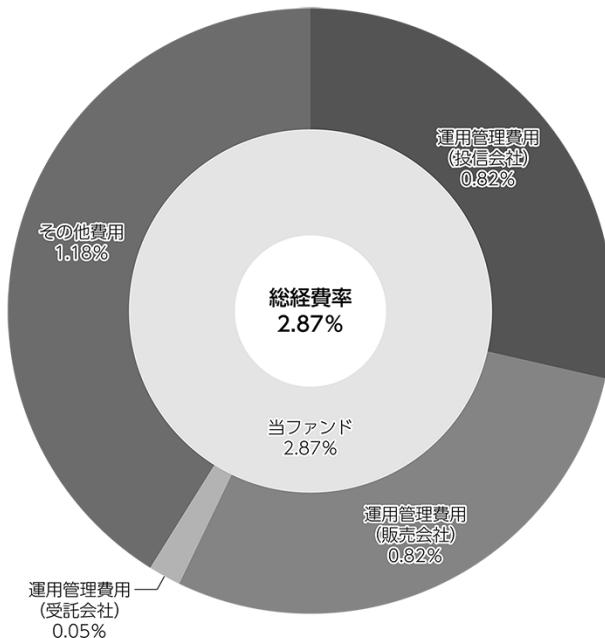
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月21日～2025年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 6,547	千円 21,853	千口 9,562	千円 33,801

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年2月21日～2025年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,137,085千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,320,930千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月21日～2025年8月20日)

期中における該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプレミンテーション・サービスズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月21日～2025年8月20日)

期中における該当事項はありません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況 (2025年2月21日～2025年8月20日)

期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2025年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 價 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 82,044	千口 79,029	千円 304,200

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は369,367千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千円 304,200	% 99.6
コール・ローン等、その他	1,362	0.4
投資信託財産総額	305,562	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,314,716千円）の投資信託財産総額（1,428,095千円）に対する比率は92.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年8月20日における邦貨換算レートは1米ドル=147.73円、1香港ドル=18.93円、1シンガポールドル=114.90円、1マレーシアリンギット=34.9107円、1タイバーツ=4.53円、1フィリピンペソ=2.5864円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=10.60円、1新台湾ドル=4.9044円、1インドルピー=1.71円、1オフショア元=20.5441円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 606,796,173
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	304,200,774
未収入金	302,595,399
(B) 負債	306,695,468
未払金	302,957,268
未払解約金	1,154,140
未払信託報酬	2,434,212
その他未払費用	149,848
(C) 純資産総額(A-B)	300,100,705
元本	364,106,045
次期繰越損益金	△ 64,005,340
(D) 受益権総口数	364,106,045口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,242円

- (注1) 期首元本額 388,514,808円
 期中追加設定元本額 13,028円
 期中一部解約元本額 24,421,791円
- (注2) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は64,005,340円です。

○損益の状況 (2025年2月21日～2025年8月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 9,555
その他収益金	9,555
(B) 有価証券売買損益	32,072,604
売買益	50,626,972
売買損	△18,554,368
(C) 信託報酬等	△ 2,590,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,492,159
(E) 前期繰越損益金	△96,670,368
(F) 追加信託差損益金	3,172,869
(配当等相当額)	(1,018,163)
(売買損益相当額)	(2,154,706)
(G) 計(D+E+F)	△64,005,340
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△64,005,340
追加信託差損益金	3,172,869
(配当等相当額)	(1,018,165)
(売買損益相当額)	(2,154,704)
分配準備積立金	28,812,526
繰越損益金	△95,990,735

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,573,518円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,018,165円)および分配準備積立金(24,239,008円)より分配対象収益は29,830,691円(1万口当たり819円)ですが、当期に分配した金額はありません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

<お知らせ>

- 投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、「運用報告書」を「運用状況に係る情報」に変更する等、法令との適合性を維持するため所要の約款変更を行いました。なお、運用状況に係る情報の提供は、約款変更後も従来通り運用報告書により行います。(2025年4月1日)

B (為替ヘッジなし)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額				株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰落率			
25期(2023年8月21日)	円 9,614		円 0		% △ 0.4	% 98.5	% —	百万円 1,141
26期(2024年2月20日)	10,258		600		12.9	99.3	—	1,188
27期(2024年8月20日)	10,277		300		3.1	98.5	—	1,167
28期(2025年2月20日)	10,084		600		4.0	96.8	—	1,081
29期(2025年8月20日)	10,369		800		10.8	97.3	—	1,028

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率	式率
		騰落率	%			
(期首) 2025年2月20日	円 10,084		% —		% 96.8	% —
2月末	9,879	△ 2.0		96.5		—
3月末	9,782	△ 3.0		97.3		—
4月末	9,553	△ 5.3		95.1		—
5月末	10,292	2.1		96.1		—
6月末	10,817	7.3		97.9		—
7月末	11,276	11.8		98.5		—
(期末) 2025年8月20日	11,169	10.8		97.3		—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

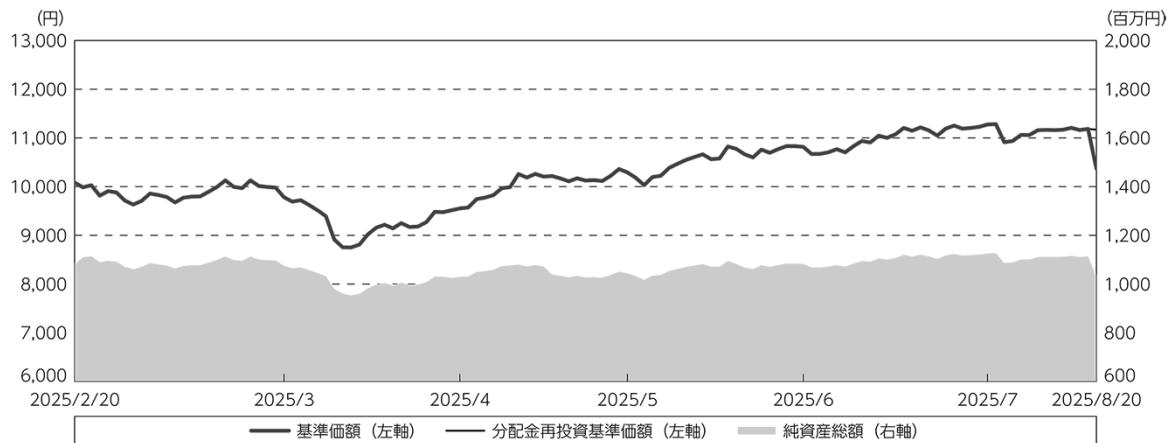
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2025年2月21日～2025年8月20日)

基準価額等の推移



期 首 : 10,084円

期 末 : 10,369円 (既払分配金(税込み) : 800円)

騰落率 : 10.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年2月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

○基準価額の主な変動要因

主にアジア（除く日本）の株式等（D R（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。一方、投資対象とするアジア通貨は日本円に対してまちまちの展開となりましたが、為替はマイナス要因となりました。なお、当期は、株価のプラス要因が為替のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

投資環境について

■アジア株式市場の動向 [第29期 (2025年2月21日～2025年8月20日)]

当期のアジア株式相場は上昇しました。

2025年3月から4月にかけては軟調に推移しました。米中対立などの不透明感や米国のハイテク関連株の下落などが逆風となりました。また4月は、米国の相互関税方針や貿易摩擦の激化懸念が強まり、アジア市場は一時急落する展開となりました。5月以降期末までは全体として上昇しました。米中貿易交渉の進展観測、人工知能 (AI)への期待等による世界的なハイテク株の上昇、各国の政策支援、米国の金融緩和観測等を背景にリスク選好が高まり、上昇要因となりました。最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

■為替市場の動向 [第29期 (2025年2月21日～2025年8月20日)]

為替市場では、2025年4月にリスク回避の高まり等から円高となる局面もありましたが、投資対象とするアジア通貨は日本円に対してまちまちの展開となりました。そういったなか、新台湾ドルは半導体の成長期待等から資金が流入したことから対日本円で上昇しました。一方、インドルピーは米国との貿易交渉の難航等から対日本円で下落しました。

ポートフォリオについて

「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本) IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2025年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて組入銘柄のうち、34銘柄を入替えました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラス、為替要因はマイナスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

金融、資本財・サービスセクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

中国、韓国等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

香港ドル、インドルピー等への投資がマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークや参考指数を定めていないため、該当事項はありません。

分配金について

第29期は1万口当たり800円（税込み）の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第29期
	2025年2月21日～ 2025年8月20日
当期分配金	800
(対基準価額比率)	7.163%
当期の収益	800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	368

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

■マザーファンド

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（D R（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シーに委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月21日～2025年8月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 87	% 0.845	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(42)	(0.409)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(42)	(0.409)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内の当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.063	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.063)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	10	0.098	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(10)	(0.098)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	59	0.577	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(26)	(0.257)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.016)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(印刷費)	(4)	(0.039)	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
(その他)	(27)	(0.265)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合計	163	1.583	
期中の平均基準価額は、10,266円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

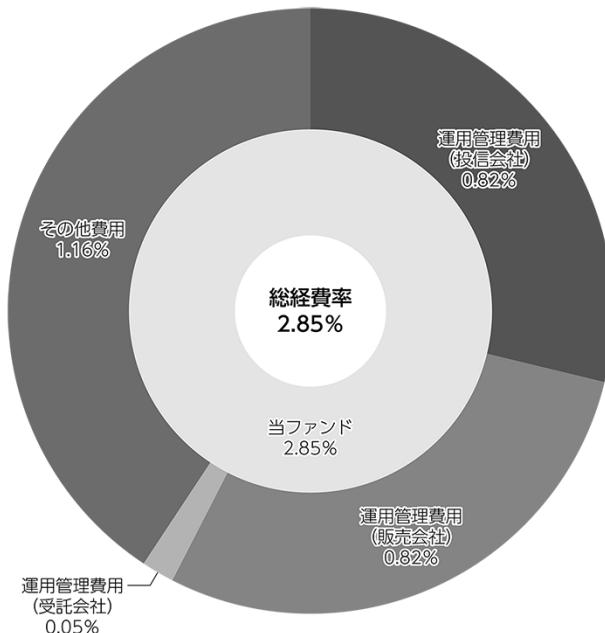
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月21日～2025年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柏	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 13,807	千円 47,584	千口 59,068	千円 203,206

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年2月21日～2025年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,137,085千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,320,930千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月21日～2025年8月20日)

期中における該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプレミンテーション・サービスズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月21日～2025年8月20日)

期中における該当事項はありません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況 (2025年2月21日～2025年8月20日)

期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2025年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 價 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 335, 598	千口 290, 338	千円 1, 117, 569

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は369, 367千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千円 1, 117, 569	% 99.7
コール・ローン等、その他	3, 758	0.3
投資信託財産総額	1, 121, 327	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1, 314, 716千円）の投資信託財産総額（1, 428, 095千円）に対する比率は92.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年8月20日における邦貨換算レートは1米ドル=147.73円、1香港ドル=18.93円、1シンガポールドル=114.90円、1マレーシアリンギット=34.9107円、1タイバーツ=4.53円、1フィリピンペソ=2.5864円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=10.60円、1新台湾ドル=4.9044円、1インドルピー=1.71円、1オフショア元=20.5441円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	1,121,327,329
未収入金	1,117,569,087
	3,758,242
(B) 負債	92,775,618
未払収益分配金	79,358,267
未払解約金	3,758,242
未払信託報酬	9,052,615
その他未払費用	606,494
(C) 純資産総額(A-B)	1,028,551,711
元本	991,978,339
次期繰越損益金	36,573,372
(D) 受益権総口数	991,978,339口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,369円

(注) 期首元本額 1,072,447,939円
 期中追加設定元本額 47,188,584円
 期中一部解約元本額 127,658,184円

○損益の状況 (2025年2月21日～2025年8月20日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円
売買益	117,194,066
売買損	121,785,145
	△ 4,591,079
(B) 信託報酬等	△ 9,659,109
(C) 当期損益金(A+B)	107,534,957
(D) 前期繰越損益金	189,998
(E) 追加信託差損益金	8,206,684
(配当等相当額)	(1,749,363)
(売買損益相当額)	(6,457,321)
(F) 計(C+D+E)	115,931,639
(G) 収益分配金	△ 79,358,267
次期繰越損益金(F+G)	36,573,372
追加信託差損益金	8,206,684
(配当等相当額)	(1,762,868)
(売買損益相当額)	(6,443,816)
分配準備積立金	28,366,688

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,320,453円)、費用控除後の有価証券等損益額(91,214,504円)、信託約款に規定する収益調整金(8,206,684円)および分配準備積立金(189,998円)より分配対象収益は115,931,639円(1万口当たり1,168円)であり、うち79,358,267円(1万口当たり800円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

<お知らせ>

- 投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、「運用報告書」を「運用状況に係る情報」に変更する等、法令との適合性を維持するため所要の約款変更を行いました。なお、運用状況に係る情報の提供は、約款変更後も従来通り運用報告書により行います。(2025年4月1日)

A (為替ヘッジあり) / B (為替ヘッジなし)**○分配金のお知らせ**

1万口当たり分配金（税込み）	
A (為替ヘッジあり)	0円
B (為替ヘッジなし)	800円

<分配金のお支払いについて>**●分配金をお支払いする場合**

分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

●分配金を再投資する場合

分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

<分配金の課税上のお取扱いについて>

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金については、原則として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税を選択することができます。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

なお、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

※外国税額控除の適用となつた場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

運用状況

第29期（2025年8月20日決算）

（計算期間：2025年2月21日～2025年8月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
25期(2023年8月21日)	円 27,714		% 0.6	% 97.6	% —	百万円 1,472
26期(2024年2月20日)	31,564		13.9	93.0	—	1,586
27期(2024年8月20日)	32,845		4.1	94.8	—	1,498
28期(2025年2月20日)	34,462		4.9	90.5	—	1,439
29期(2025年8月20日)	38,492		11.7	89.5	—	1,421

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比	式 率	株 先 物 比	式 率
(期 首) 2025年2月20日	円 34,462	% —		% 90.5		% —
2月末	33,781	△ 2.0		96.5		—
3月末	33,501	△ 2.8		97.1		—
4月末	32,767	△ 4.9		94.8		—
5月末	35,344	2.6		95.6		—
6月末	37,194	7.9		97.3		—
7月末	38,821	12.6		97.8		—
(期 末) 2025年8月20日	38,492	11.7		89.5		—

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2025年2月21日～2025年8月20日)

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の34,462円から11.7%上昇して38,492円となりました。

基準価額等の推移



<基準価額の主な変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。一方、投資対象とするアジア通貨は日本円に対してまちまちの展開となりましたが、為替はマイナス要因となりました。なお、当期は、株価のプラス要因が為替のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。

2025年3月から4月にかけては軟調に推移しました。米中対立などの不透明感や米国のハイテク関連株の下落などが逆風となりました。また4月は、米国の相互関税方針や貿易摩擦の激化懸念が強まり、アジア市場は一時急落する展開となりました。5月以降期末までは全体として上昇しました。米中貿易交渉の進展観測、人工知能（AI）への期待等による世界的なハイテク株の上昇、各国の政策支援、米国の金融緩和観測等を背景にリスク選好が高まり、上昇要因となりました。最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

為替市場では、2025年4月にリスク回避の高まり等から円高となる局面もありましたが、投資対象とするアジア通貨は日本円に対してまちまちの展開となりました。そういったなか、新台湾ドルは半導体の成長期待等から資金が流入したことから対日本円で上昇しました。一方、インドルピーは米国との貿易交渉の難航等から対日本円で下落しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラス、為替要因はマイナスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

金融、資本財・サービスセクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

中国、韓国等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

香港ドル、インドルピー等への投資がマイナス要因となりました。

<運用状況>

「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2025年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて組入銘柄のうち、34銘柄を入替えました。

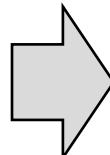
『国・地域別比率』

前期末（2025年2月20日）

国・地域	比率
中国	30.5%
インド	25.4%
台湾	16.9%
韓国	10.5%
香港	2.3%
インドネシア	2.1%
タイ	1.2%
フィリピン	1.1%
シンガポール	0.4%
マレーシア	0.2%
現金等	9.4%

当期末（2025年8月20日）

国・地域	比率
中国	32.0%
インド	21.3%
韓国	14.5%
台湾	9.5%
シンガポール	4.9%
フィリピン	2.6%
インドネシア	2.4%
香港	1.6%
タイ	0.4%
マレーシア	0.3%
現金等	10.4%



(注1) 国・地域は「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスシーズ・エル・エル・シーに委託します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年2月21日～2025年8月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	円 22 (22) (0)	% 0.064 (0.063) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式） （投資信託証券）	35 (35) (0)	0.099 (0.099) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 （保管費用） （その他）	184 (90) (93)	0.521 (0.256) (0.265)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合計	241	0.684	
期中の平均基準価額は、35,234円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月21日～2025年8月20日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	香港	百株 7,347 (970)	千香港ドル 9,927 (1,173)	百株 14,610 (9,700)	千香港ドル 12,802 (1,173)
	シンガポール	126	千シンガポールドル 555	200 (-)	千シンガポールドル 77 (1)
	マレーシア	566	千マレーシアリンギット 121	776	千マレーシアリンギット 129
	タイ	594 (660)	千タイバーツ 1,273 (3,621)	1,008 (641)	千タイバーツ 2,962 (3,621)
	フィリピン	372	千フィリピンペソ 11,204	688	千フィリピンペソ 3,261
	インドネシア	10,495	千インドネシアルピア 4,543,985	16,185	千インドネシアルピア 3,963,874
	韓国	108 (0.49)	千韓国ウォン 920,338 (9,209)	90 (0.49)	千韓国ウォン 800,473 (18,418)
	台湾	220 (8)	千新台湾ドル 2,568 (-)	1,440 (-)	千新台湾ドル 27,154 (14)
	インド	202	千インドルピー ¹ 27,980	590	千インドルピー ¹ 72,946

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	韓国	口	千韓国ウォン	口	千韓国ウォン
	JR GLOBAL REIT	—	—	4,408	11,857
	ESR KENDALL SQUARE REIT CO LTD	2,727	11,197	—	—
小計		2,727	11,197	4,408	11,857

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年2月21日～2025年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,137,085千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,320,930千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2025年8月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円
CHINA FOODS LTD		200	—	—	—
PETROCHINA CO LTD-H		—	3,260	2,435	46,098
FIRST PACIFIC CO		520	380	242	4,589
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H		140	100	509	9,635
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H		1,920	1,350	923	17,479
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL		460	300	354	6,706
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		5,680	4,500	3,469	65,677
CHINA MERCHANTS BANK-H		872	602	2,922	55,313
IND & COMM BK OF CHINA-H		7,150	5,530	3,251	61,553
CHINA COMMUNICATIONS SERV-H		540	380	182	3,460
THE UNITED LABORATORIES INTERNATIONAL		220	160	272	5,148
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		390	—	—	—
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H		—	1,270	922	17,453
XINHUA WINSHARE PUBLISHING-H		80	50	60	1,138
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		284	196	1,911	36,175
STELLA INTERNATIONAL		—	90	147	2,794
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		840	720	354	6,719
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		930	650	265	5,020
SINOPHARM GROUP CO-H		294	—	—	—
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H		6,200	—	—	—
FAREAST HORIZON LTD		—	310	235	4,454
SWIRE PROPERTIES LTD		256	—	—	—
CHINA TOWER CORP LTD-H		9,700	—	—	—
NONGFU SPRING CO LTD-H		—	312	1,469	27,818
TENCENT HOLDINGS LTD		—	63	3,732	70,660
KANGJI MEDICAL HOLDINGS LTD		95	—	—	—
CHINA TOWER CORP LTD-H		—	685	793	15,028
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		138	98	516	9,781
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLDINGS LIMITED		290	240	140	2,666
SY HOLDINGS GROUP LTD		105	65	82	1,567
小計	株数・金額	37,305	21,311	25,195	476,943
	銘柄数 <比率>	23	23	—	<33.5%>

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール) DBS GROUP HOLDINGS LTD NETLINK NBN TRUST	百株 — 639	百株 114 451	千シングガポールドル 568 41	千円 65,309 4,741	銀行 電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	639	565	609	70,051
(マレーシア) YTL CORP BHD MR DIY GROUP M BHD	— 724	514 —	千マレーシアリンギット 138 —	4,826	公益事業 一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	724	514	138	4,826
(タイ) KRUNG THAI BANK - NVDR PRIMA MARINE PCL-NVDR GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR SAPPE PCL-NVDR	— 265 641 28	539 — — —	千タイバーツ 1,304 — —	5,908	銀行 エネルギー 公益事業 食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	934	539	1,304	5,908
(フィリピン) ALLIANCE GLOBAL GROUP INC INTL CONTAINER TERM SVCS INC MANILA WATER COMPANY SM INVESTMENTS CORP MANILA ELECTRIC COMPANY PLDT INC	632 — — — 61 16	— 155 150 34 43 11	千フィリピンペソ — 7,405 614 2,718 2,312 1,501	— 19,152 1,588 7,032 5,979 3,882	資本財 運輸 公益事業 資本財 公益事業 電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	710	395	14,551	37,636
(インドネシア) METRODATA ELECTRONIC PT BANK MANDIRI PERSERO TBK PT BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TELKOM INDONESIA PERSERO TBK MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	1,462 — — 10,885 1,439	— 5,784 2,312 — —	千インドネシアルピア — 2,776,320 1,001,096 — —	— 25,264 9,109 — —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 銀行 銀行 電気通信サービス ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	13,786	8,096	3,777,416	34,374
(韓国) HANKOOK & CO YOUNGONE HOLDINGS CO LTD SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE DB INSURANCE CO LTD CJ CORP KAKAO CORP NICE INFORMATION SERVICE CO KIA CORP KYUNG DONG NAVIEN CO LTD KT CORP LG CORP HANWHA AEROSPACE CO LTD YUHAN CORP HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO ILJIN ELECTRIC CO LTD HANMI PHARM CO LTD HYUNDAI HOME SHOPPING NETWOR HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	6 1 6 10 3 — 8 — 1 7 20 7 — 13 5 — 1 16	3 0.82 4 7 — 47 5 36 1 — — 5 8 — — 0.99 — 11	千韓国ウォン 7,890 9,897 210,868 91,861 — 312,764 7,751 383,136 7,874 — — 437,483 99,006 — 13,929 28,116 — 44,657	836 1,049 22,352 9,737 — 33,153 821 40,612 834 — — 46,373 10,494 — 1,476 2,980 — 4,733	自動車・自動車部品 耐久消費財・アパレル 保険 保険 資本財 メディア・娯楽 商業・専門サービス 自動車・自動車部品 資本財 電気通信サービス 資本財 資本財 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 保険 資本財 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 一般消費財・サービス流通・小売り 自動車・自動車部品

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(韓国)					
KOLMAR KOREA CO LTD	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	—	2	18,723	1,984	家庭用品・パーソナル用品
DENTIUM CO LTD	25	17	40,410	4,283	銀行
CHONG KUN DANG PHARMACEUTICAL	1	1	6,303	668	ヘルスケア機器・サービス
HANIL CEMENT CO LTD/NEW	—	1	11,459	1,214	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LIG NEX1 CO LTD	4	2	5,727	607	素材
PSK HOLDINGS INC	2	2	98,838	10,476	資本財
CLASSYS INC	1	1	3,667	388	半導体・半導体製造装置
PHARMARESEARCH CO LTD	4	3	16,385	1,736	ヘルスケア機器・サービス
	1	1	71,550	7,584	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株 数 ・ 金 額	152	170	1,928,300	204,399
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	22	—	<14.4%>
(台湾)					
ALLIS ELECTRIC CO LTD	—	30	315	1,544	資本財
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	110	—	—	—	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	310	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHUNG-HSIN ELECTRIC & MACHINERY MFG. CORP	—	60	1,002	4,914	資本財
TAIWAN HON CHUAN ENTERPRISE	60	50	695	3,408	素材
SINBON ELECTRONICS CO LTD	50	40	986	4,835	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLOBAL BRANDS MANUFACTURE LTD.	60	50	527	2,587	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	250	—	—	—	半導体・半導体製造装置
GOLDSUN BUILDING MATERIALS CO., LTD.	190	130	494	2,425	素材
ASIA VITAL COMPONENTS	70	50	5,350	26,238	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WISTRON CORP	580	430	4,966	24,357	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SURFACE MOUNTING TECHNOLOGY	50	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TA YA ELECTRIC WIRE & CABLE	—	121	490	2,404	資本財
TECO ELECTRIC & MACHINERY	290	190	1,098	5,386	資本財
LOTES CO LTD	20	10	1,325	6,498	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	20	10	4,035	19,789	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	326	241	2,862	14,036	金融サービス
PRIMAX ELECTRONICS LTD	110	80	644	3,162	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	20	—	—	—	資本財
PAN GERMAN UNIVERSAL MOTORS	10	10	294	1,444	一般消費財・サービス流通・小売り
EVERGREEN STEEL CORP	40	30	277	1,359	素材
BORA PHARMACEUTICALS CO LTD	—	11	928	4,551	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PEGAVISION CORP	10	10	316	1,549	ヘルスケア機器・サービス
AP MEMORY TECHNOLOGY CORP	20	—	—	—	半導体・半導体製造装置
GFC LTD	10	10	119	586	資本財
KUO TOONG INTL CO LTD	40	—	—	—	資本財
SOLAR APPLIED MATERIALS TECHNOLOGY CORP	120	—	—	—	素材
AURAS TECHNOLOGY CO LTD	10	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECOVE ENVIRONMENT CORP	10	10	293	1,439	商業・専門サービス
CHIEF TELECOM INC	11	11	502	2,462	電気通信サービス
小計	株 数 ・ 金 額	2,797	1,586	27,522	134,982
	銘 柄 数 < 比 率 >	26	21	—	<9.5%>
(インド)					
RELIANCE INDUSTRIES LTD	220	239	34,038	58,205	エネルギー
KARNATAKA BANK LTD	—	31	541	925	銀行
INGERSOLL-RAND INDIA LTD	—	1	483	827	資本財
MPHASIS LTD	16	16	4,421	7,560	ソフトウェア・サービス
TATA ELXSI LTD	7	5	3,029	5,180	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	145	126	33,031	56,483	家庭用品・パーソナル用品
HCL TECHNOLOGIES LTD	211	146	21,617	36,965	ソフトウェア・サービス

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千円		
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	214	147	41,129		医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VST INDUSTRIES LTD	10	—	—	—	食品・飲料・タバコ
APAR INDUSTRIES LTD	—	2	4,021		資本財
NTPC LTD	870	672	38,548		公益事業
MAHARASHTRA SEAMLESS LTD	—	6	789		素材
VOLTAMP TRANSFORMERS LTD	—	1	1,434		資本財
GRINDWELL NORTON LTD	10	6	1,726		資本財
CRISIL LTD	4	2	2,628		金融サービス
COAL INDIA LTD	337	285	18,785		エネルギー
LTMINDTREE LTD	19	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NIPPON LIFE INDIA ASSET MANAGEMENT	29	24	3,613		金融サービス
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES	22	15	4,273		金融サービス
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	20	14	14,512		金融サービス
NEOGEN CHEMICALS LTD	2	—	—	—	素材
UTI ASSET MANAGEMENT CO LTD	10	—	—	—	金融サービス
SAREGAMA INDIA LTD	—	13	1,080		メディア・娯楽
SHARE INDIA SECURITIES LTD	14	—	—	—	金融サービス
TIPS MUSIC LTD	—	7	763		メディア・娯楽
ADITYA VISION LTD	—	8	748		一般消費財・サービス流通・小売り
GODFREY PHILLIPS INDIA LTD	—	1	3,236		食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	2,168	1,779	177,450	303,439
	銘柄数 <比率>	18	22	—	<21.3%>
合計	株数・金額	59,216	34,957	—	1,272,563
	銘柄数 <比率>	99	99	—	<89.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末				比 率	
		口数	口数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	口	口	千円			%	
JR GLOBAL REIT	4,408	—	—	—	—	—	
ESR KENDALL SQUARE REIT CO LTD	—	2,727	12,012	1,273	0.1		
合計	口数・金額	4,408	2,727	12,012	1,273		
	銘柄数 <比率>	1	1	—	<0.1%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2025年8月20日現在)

○投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,272,563	% 89.1
投資証券	1,273	0.1
コール・ローン等、その他	154,259	10.8
投資信託財産総額	1,428,095	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,314,716千円)の投資信託財産総額(1,428,095千円)に対する比率は92.1%です。

(注3) 外貨建純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、2025年8月20日現在における邦貨換算レートは1米ドル=147.73円、1香港ドル=18.93円、1シンガポールドル=114.90円、1マレーシアリンギット=34.9107円、1タイバーツ=4.53円、1フィリピンペソ=2.5864円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=10.60円、1新台湾ドル=4.9044円、1インドルピー=1.71円、1オフショア元=20.5441円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 1,428,095,676
コール・ローン等	133,212,253
株式(評価額)	1,272,563,275
投資証券(評価額)	1,273,318
未収入金	16,052,271
未収配当金	4,993,472
未利利息	1,087
(B) 負債	6,320,021
未払金	2,060
未払解約金	4,912,382
その他未払費用	1,405,579
(C) 純資産総額(A-B)	1,421,775,655
元本	369,367,625
次期繰越損益金	1,052,408,030
(D) 受益権総口数	369,367,625口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,492円

(注1) 期首元本額 417,643,306円

期中追加設定元本額 20,355,806円

期中一部解約元本額 68,631,487円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)

79,029,610円

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)

290,338,015円

○損益の状況 (2025年2月21日～2025年8月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 23,959,782
受取配当金	23,819,935
受取利息	139,847
(B) 有価証券売買損益	133,267,824
売買益	210,019,664
売買損	△ 76,751,840
(C) 保管費用等	△ 7,165,762
(D) 当期損益金(A+B+C)	150,061,844
(E) 前期繰越損益金	1,021,639,891
(F) 追加信託差損益金	49,083,136
(G) 解約差損益金	△ 168,376,841
(H) 計(D+E+F+G)	1,052,408,030
次期繰越損益金(H)	1,052,408,030

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

●投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、運用報告書に関連する記載の約款変更を行いました。
(2025年4月1日)